



ドライバー、事務職、パートといった区別なく、風通しの良い明るい社風が、取先にも伝わる。

社員の性格や行動にも変化が

グリーン経営認証については、今年4回目の更新を無事に終えて10年間という長い実績ができ、「ISOや安全性優良事業所と並び、荷主様から評価される対象項目のひとつとなっています」(松村係長)という。初回認証までは事務方の負担が大きいが、継続にはドライバーによる日々の実践が不可欠。認証企業を対象としたセミナーやトラック協会の主催する研修などに参加した運行管理者やドライバーの代表が、新しい知識を社内に持ち帰って、指導や情報共有に役立てることが、社内のコミュニケーション向上にも一役買っているようだ。「私たちがドライバーもみんなの努力に応えようとしています。伝票の向きをそろえてくれるようになったり、運転と同様に性格まで穏やかになったり、通勤途上の事故がなくなったり……。一つひとつは小さなことかもしれませんが、同じような変化が荷主様に対しても起こっているとすれば、その積み重ねは大きな信頼につながっていくと思います」(松村係長)。

とくに、六甲冷蔵部では主に食品を扱っているため、常温保管の荷物以上にデリケートな配慮が必要だ。「外装の破損が異物混入を招くこともありますし、破損に至らなくても、包装の汚れや箱の歪みがあるだけで、中の食品まで損傷があるとイメージされることが少なくない」(松村係長)が、荷受けの担当者の方から「ケイヒンさんのドライ

バーは検品がしやすい」といった高評価を受けることが多くなってきた。環境や安全に配慮した運転を追求することで、ケイヒングループの経営理念である、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供」が実現できたかっこうだ。

遠回りでも必ず結果につながる

企業が社会の公器である以上、環境を守ることは当然ともいえるが、軽油価格の高騰をはじめとする厳しい経営環境のもと、ともすれば後回しになりがちだ。しかし、環境に配慮した優しい運転は燃費の節約につながるだけでなく、車輛事故、商品破損事故、配送延着事故等をなくすことにもつながる。事故が減れば、事後処理にかかる時間や手間も減り、無用なコストが抑制できる。また、顧客からの信頼を厚くし、CS向上にも結び付くはず。「具体的な取り組みを始めてから5年近くになりますが、ようやく最近になって、グリーン経営認証を受けていることが荷主様から見た運送会社の評価対象項目になることも出てきましたし、遠回りに見えても、また、私どものような中小規模の営業所であっても、環境や安全への配慮をコツコツ積み重ねていけば、必ず収益改善につながると確信しています」と長野社長は力強く語った。



ケイヒン陸運 株式会社 (本社営業所)

神戸市東灘区向洋町西2丁目1番地
Tel. (078) 857-3932
www.keihin-transport-kansai.co.jp/



インフォメーション

「環境マネジメントシステム認証取得促進助成事業」

ECO企業探訪

「ケイヒン陸運 株式会社」

01



02



環境マネジメントシステム認証取得促進助成事業

近年、地球温暖化や大気汚染などの環境問題がクローズアップされており、いかに環境と経済を両立させ、持続可能な経済社会を構築するかが課題となっています。

それは、われわれ運送業界においても避けられない課題であり、また、最近の燃料高騰が大きな負担となっている状況においては、経営上においても重要な要素となっています。

兵庫県トラック協会では、トラック運送業者による自主的、継続的な環境改善への取り組み支援として、環境マネジメントシステム認証取得促進助成事業を行っております。

とりわけグリーン経営は、国土交通省とエコモ財団で、運輸関係企業においても環境保全のための取り組みが推進されるよう、グリーン経営推進マニュアルを作成し、その基準に基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、エコモ財団で審査の上、認証・登録を行っているもので、運送

事業者には取得しやすく、また、他のISO等の認証取得と比較して経済的な負担が少ないというメリットがあります。

実際、下の表のように昨年の助成実績のうち、グリーン経営の取得事業者への助成が9割以上となっています。

このグリーン経営認証制度が始まってから既に10年以上経過しましたが、今回は制度が開始された初期に取得された事業者から、取得したことによる効果や、継続していく上での課題等を紹介いたします。

環境マネジメントシステム認証取得促進事業
平成25年度実績

		新規	更新
グリーン経営	72事業所	(6事業所)	66事業所)
エコアクション21	1事業所	-	(1事業所)
合計	73事業所	(6事業所)	67事業所)

平成26年度 環境マネジメントシステム認証取得促進助成事業 実施要領

1 助成対象

環境マネジメントシステム認証とは次に掲げるものであって、会員が当該助成金の交付を申請する日の属する会計年度の3月末日までに、新規に登録または更新をした兵庫県の事業所を対象とする。

- ①交通エコロジー・モビリティ財団によるグリーン経営認証制度に基づく認証
- ②国際標準化機構が制定した国際標準規格ISO14001認証制度に基づく認証
- ③環境省が策定したエコアクション21認証制度に基づく認証
- ④前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるものとして兵ト協が認定する認証等

2 助成金額

助成金の交付額は、1事業所につき50,000円とする。ただし、会員につき、1事業年度に1回の交付を限度とする。

3 申請受付期間

平成26年4月1日～平成27年3月13日

4 申請方法

- 様式1「環境マネジメントシステム認証取得促進助成事業実績報告書」に次の書類を添付し兵ト協に提出。
- 環境マネジメントシステム認証登録証(写)
 - 新規登録または更新に要した費用の明細(写)
 - およびその支払いを証する書類(写)

▶ 今回の取材の動画はこちら

環境対策広報番組 ホームページ



ROOT TV

検索

12月より公開予定

紙面では伝えきれなかった情報をそくそく配信!





ケイヒン陸運 株式会社
代表取締役社長 長野氏 (左) と
係長 松村氏 (右)

ECO企業探訪 ケイヒン陸運 株式会社

エコ運転の実践は コミュニケーションを変える

グリーン経営認証をきっかけに、セーフティーレコーダーによる運転の“見える化”に挑んだケイヒン陸運。
エコ運転が事故防止や燃費削減につながると実感したドライバーたちの士気は上がり、荷主からの評価も高まった。

ケイヒン陸運は、1947年創業の総合物流企業・ケイヒン(東京)を中核とするケイヒングループの一員として、1990年に設立された。現在、関西を中心に10カ所の営業拠点を置き、物流センターや工場内などの荷役作業を一括して請け負うなど、取引先の要望に沿った最適な物流システムを構築している。また、神戸市東灘区の埋立地・六甲アイランドにある六甲冷蔵部(六甲冷蔵流通センター)では、チルドと冷凍の2温度帯による高品質な鮮度管理を徹底し、食品運送で強みを発揮。倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修を実施するなど、設備面における環境保全にも配慮している。

本社営業所の車両保有台数は、大型車、4トン車合わせて24台、うち冷蔵車が10台(大型車3台、7トン車2台、4トン車5台)を占める。創業5年後からは、大手流通企業の宅配向け配送センター(近畿2府4県)への食品運搬を一手に引き受

けるようになった。運行は高速道路を使った片道200kmまでの定型ルートが大半だ。

燃費改善や安全運転を数値化

同社代表取締役社長の長野宏氏は1969年にケイヒン(株)大阪支店に入社し、陸運ひと筋で現在に至っています。「当時も今も、『安全、正確、スピーディー』をモットーにお客様満足の向上を目指すというケイヒングループの経営ポリシーが変わりはありません」と語る。

一方で、環境問題への取り組みは、経営課題のひとつとして年々クローズアップされるようになった。2003年には環境方針を策定するとともに、エコドライブをはじめとする環境に配慮した事業活動を推進。翌2004年にグリーン経営認証取得すると、さらに具体的な取り組みをスタートさせた。たとえば、

車両ごとの燃費を前年度と比較した「燃費改善率」を示す一覧表や、運転日報による安全運転診断の結果を社内に掲示。さらに、交通事故・違反の有無や運行前点検不備による路上故障の有無といった要素を加えて集計し、年度末に優秀者3名を表彰する制度を設けた。

仲間たちの前で社長から賞状を授与されるという栄誉がドライバーの自尊心をくすぐったようで、取り組み当初は、燃費向上などに大きな効果が見られた。ところが、ある程度の域に達すると数字が伸び悩むように。「環境への取り組みは、コツコツ継続することが肝心ですから、ドライバーの間にやらされている感やマンネリ感が出るのは禁物。そこで4年ほど前からは、成果の見せ方に工夫を凝らしています」と、運行管理者の松村秀人係長は語る。

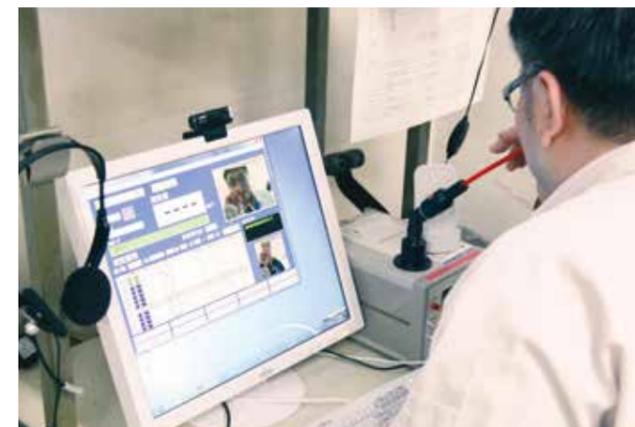
たとえば、一覧表で見せていた燃費改善率は、より視覚に訴えるグラフ表示へと変更。日報には、ドライブレコーダーと安全運転診断を合わせたシステム「安全の達人II」の結果を刷り込んだ。同システムでは、ハンドル、ブレーキ、右左折、停止、スムーズという5項目を各20点=100点満点で採点するが、ベテランドライバーでも満点を取るのには難しい。運転技術に自信がある者ほど、低い得点が出ると、「なぜだろう?」と心が揺れる。「その気持ちが安全運転への意識を高める。高得点の者が点数の悪かった者を指導するなど、ドライバー同士で指導し合うきっかけとなっているようで、とても面白いなと感じています」(長野社長)。

中には、セーフティーレコーダーや診断システムといったIT機器の操作にてこずったり、デジタコで管理されることを嫌ったりする者もいたが、事務方が操作法を指導するなど、ていねいなフォローを継続することで少しずつ習慣化していった。

毎月末に開催するドライバーミーティングでも“見える化”



安全運転の診断結果や燃費の変化を掲示することで、ドライバーの「プロ意識」をくすぐる。



Webカメラやマイクなどを用いたIT点呼も日報と連動。深夜～早朝の営業にも対応できる。

が効果を上げている。従来は、印刷した資料を配布していたが、パワーポイント(プレゼンテーション専用のソフトウェア)で作成したスライドを投影し、その場で出た意見やアドバイスを書き足しながら議事進行するやり方に変えたところ、90分の時間枠に納まらないほど、ドライバーたちの発言が活発になってきたのだ。

「私が若いころは、納品先の門を曲がる時はここに注意すればいいといった“軒先情報”は、個々の経験として積み上げるだけ。それがプロであるという自負があったが、今はそんな時代ではありません。レコーダーの画像を見れば、他のドライバーや運行管理者も、まるで同乗しているかのように現場を共有できるようになり、話し合いが密になるのです」(長野社長)

とくに注目すべきは、安全運転評価システムの減点対象となったところだ。グラフが落ち込んでいる箇所をクリックして画像を呼び出し、危険挙動や注意挙動を全員で確認。実際に自分たちが運行しているルートで起こった危険運転や巻き込まれ事案は、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハットの生きた教材になる。

「採点結果と運転画像を客観的に照らしてみると、エコドライブとは、穏やかでやさしい運転であり、安全運転であり、事故激減や燃費改善といった経営に関わる数字につながっていること、さらに環境保全という社会の課題に応えることにもなると、理解できるようになってくると思います」(松村係長)。

毎回の議題は、事務方ではなくドライバー自らが決めるので、誰もが当事者意識を持ってミーティングに臨んでいる。会議で決めたことを遂行しようという責任感が強くなり、思ったような成果が出ないときも、次のミーティングで話し合っ解決策を考えるというPDCAサイクルが自然に回るようになった。